

高周波利用設備変更届

〇〇年〇〇月〇〇日

北陸総合通信局長 殿

申請者

法人の場合は、登記上の法人名、住所、代表者となります。（例：医療法人の場合は、設置する病院名ではなく登記上の名称）

郵便番号 100-〇〇〇〇

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3

氏 名 株式会社 〇〇〇

代表者の役職名及び氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

メールアドレス

代理人（代理人による申請の場合（委任状が必要）記載）

郵便番号 921-〇〇〇〇

住 所 石川県金沢市〇〇町4-5-6

氏 名 株式会社 〇〇〇 金沢工場

代表者の役職名及び氏名 工場長 〇〇 〇〇

電話番号 076-〇〇〇〇-〇〇〇〇

メールアドレス

許可年月日と許可番号を記入して下さい。

年 月 日付 陸高第 号をもつて許可を受けた高周波利用設備を変更したいので、電波法第100条第5項において準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて届け出ます。
(注1)

【注意事項】

注1 届出に併せて許可事項証明書の交付の請求を行う場合は、「また、上記の届出に併せて、電波法第100条第5項により準用する同法第14条の2の規定により、許可記録に記録されている事項を証明した書面の交付を請求します。」と追記すること。また、当該部分は、電子申請等による場合にあっては、適用しない。

2 許可事項証明書その他の処分に係る書類の送付を希望するときは、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載し、送付に要する郵便切手等を貼付した返信用封筒を別送すること。この場合において、封筒は当該書類を封入し得るものとする。